

DYJH

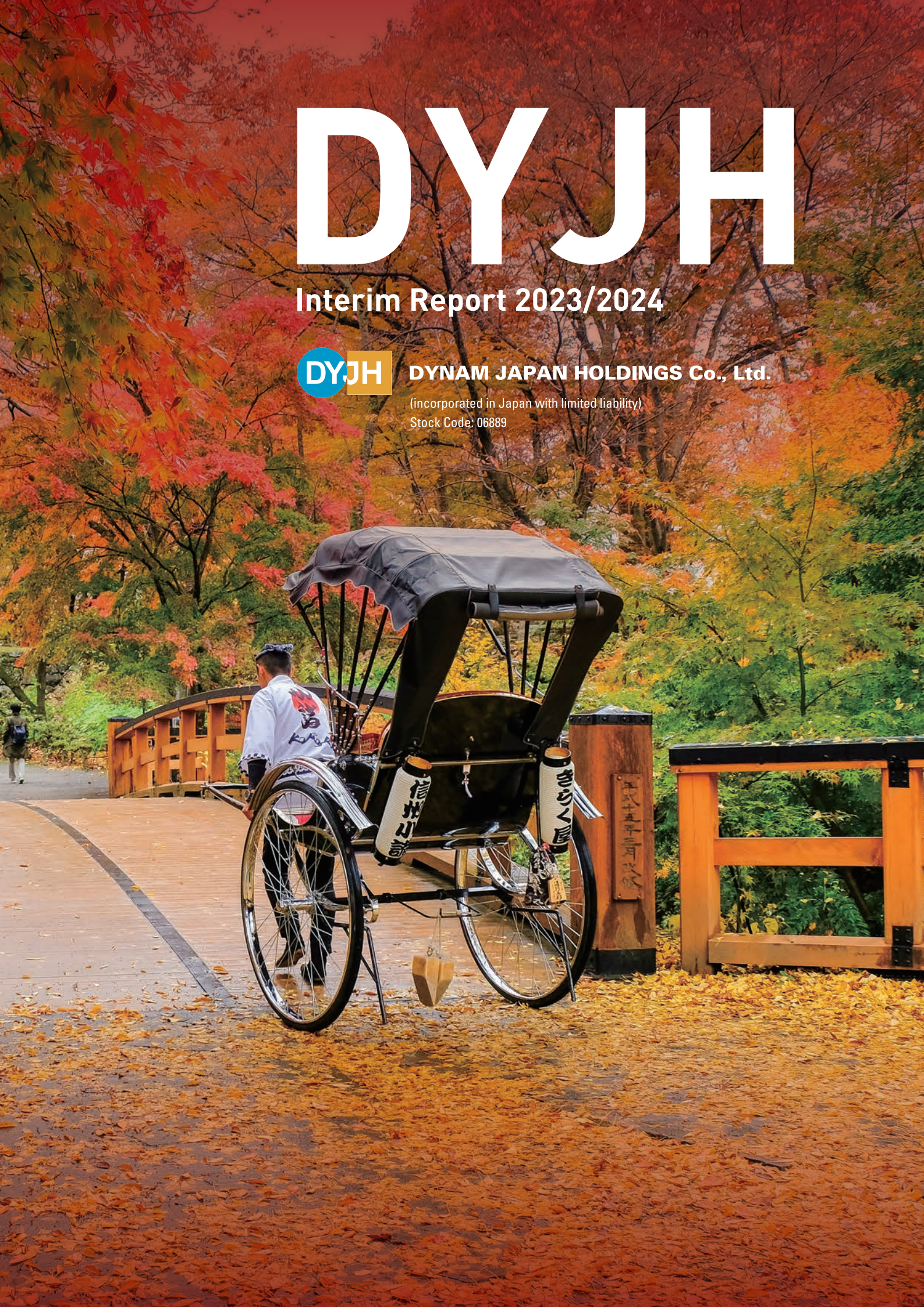
Interim Report 2023/2024



DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.

(incorporated in Japan with limited liability)

Stock Code: 06889



DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.

Interim Report 2023/2024



C o n t e n t s

- 02 企業理念
- 03 企業情報
- 08 財務ハイライト
- 10 事業概況
- 13 財務レビュー
- 23 その他の情報
- 28 要約中間連結財務諸表のレビュー報告書
- 29 要約中間連結財務諸表
- 36 要約中間連結財務諸表の注記
- 56 用語の定義



信頼と夢を育む 百年の挑戦

企業はお客様や地域住民に奉仕・貢献するとともに従業員、株主、金融機関、取引先等の関係者との間で、常に果たすべき役割を担っていかなくては存在できません。

企業には、関係する人々の生活や人生を持続的に豊かにすることが期待され、また同時に、地球上のすべての人々が信頼で結ばれ、安心して暮らせる世界を創造することが切望されています。

この企業理念は、信頼で結ばれた人々や組織が、夢の実現に向けてエネルギーを結集し、永続的に成長を達成するという理想の循環を創り出すために、絶え間なく挑み続ける精神を表現しています。企業理念に謳われている百年とは、長い年月、悠久を意味し、未来を指しています。

ダイナムジャパンホールディングスグループは、未来に向け恒久的に信頼と夢を育んでいくことを、ここに宣言します。

5つの経営方針

1

顧客第一主義

常にお客様を最優先に考え実践していきます

2

情報開示

情報を開示し透明で公正な経営を実行していきます

3

チェーンストア経営

チェーンストア経営を貫き成長を継続していきます

4

人材育成

人を育て人のエネルギーを結集していきます

5

社会貢献

地域に必要な存在となり社会に貢献していきます

3つの行動規範

1

法令・ルールを遵守し人に敬意を持って接します

2

積極的な言動に努め
チームワークを大切にします

3

実態を現場で確認し
数値で表現します

企業情報

当社グループの概要

株式会社ダイナムジャパンホールディングスは、8社の子会社株式を保有する持株会社です。

当社

パチンコ事業



株式会社ダイナム

高貸玉営業の「ダイナム」、低貸玉営業の「ダイナムゆったり館」の2業態で、日常の娯楽の提供をめざし全国397店舗を展開しています。



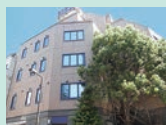
夢コーポレーション株式会社

2015年11月、当社のグループ会社に。創業より(株)ダイナムと同様にチェーンストア経営を標榜し、パチンコホール「夢屋」を中心に全国31店舗を展開しています。



株式会社キャビンプラザ

2013年4月、当社の子会社を統合して発足。「キャビンプラザ」「やすみ時間」の屋号で6店舗を運営しています。



株式会社ダイナムビジネスサポート

グループ全社における資産、経費の最適化や管理機能の向上などグループ各社の運営サポートを行っております。



株式会社日本ヒュウマップ

店舗隣接の飲食店や大型スパゲティレストランなどの飲食事業及び清掃事業を営んでいます。



株式会社ビジネスパートナーズ

障がい者雇用を目的とした特例子会社。障がいがある従業員に、オフィスビルの清掃、バック・小物や雑貨の制作・販売など活躍の場を提供しています。



Dynam Hong Kong Co., Limited (ダイナム香港)

グループのアジア圏を中心とした海外事業への投資・管理・育成を目的に設立された香港現地法人。成長著しいアジア市場における新たなビジネスを検討・推進しています。

航空機リース事業



Dynam Aviation Ireland Limited

高い成長が見込まれる航空機のリース事業を行う運営主体としてアイルランドに設立。マーケットで人気の高い狭胴機を中心に、オペレーティングリースを行っています。

取締役会

取締役兼執行役

保坂 明（取締役会議長兼代表執行役）

非業務執行取締役

佐藤 洋治（相談役）

佐藤 公平（顧問）

坂本 誠

独立非業務執行取締役

加藤 光利

Thomas Chun Kee YIP

神田 聖人

加藤 公司

伊藤 まゆみ

委員会

監査委員会

神田 聖人（議長）

Thomas Chun Kee YIP

加藤 公司

報酬委員会

加藤 光利（議長）

保坂 明

伊藤 まゆみ

指名委員会

加藤 光利（議長）

保坂 明

伊藤 まゆみ

本社所在地	〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 2-25-1-702
香港における主要な事務所	Unit 1, 32/F, Hong Kong Plaza, 188 Connaught Road West, Hong Kong
当社ウェブサイト	www.dyjh.co.jp
投資家向け広報	E-mail: info@dyjh.co.jp
株式事務の取扱い	Computershare Hong Kong Investor Services Limited
証券コード	06889
主要な法律顧問(香港法)	Deacons
主要な法律顧問(国内法)	シティユーワ法律事務所
監査法人	PwCあらた有限責任監査法人
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行

企業情報

パチンコ事業

基幹事業としてのパチンコホール運営

ダイナムジャパンホールディングスは、ダイナムをはじめとする8つの子会社を保有する持株会社で、国内最大級のパチンコホールチェーンの運営を中核事業としています。

2023年9月末現在の店舗数は434店舗となり、店舗数で業界1位を誇ります。

パチンコの遊技概要

パチンコは、日本国内において最も広く親しまれている娯楽の一つです。

遊技機

パチンコホールにはパチンコ機とパチスロ機の2種類の遊技機があります。

パチンコ機はピンボール機を垂直に立てたような状態の遊技機で、機械の盤面に向って小さな金属製のパチンコ玉を連続して発射させます。パチンコ玉が入賞口に入ることによって多くのパチンコ玉を獲得する遊技です。遊技費用は一般的に0.5円～4円／玉の範囲です。

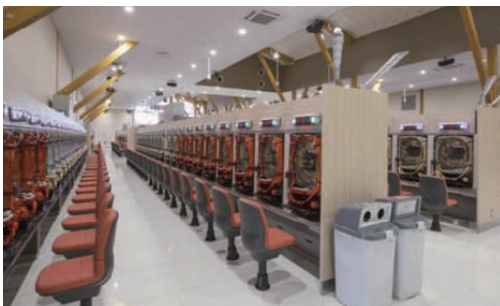
パチスロ機はカジノのスロットマシンに似ており、メダルを投入し、パチスロ機内のリールと呼ばれる図柄を表示した回転体を回転させ、停止時に複数のリールの図柄を揃え、パチスロメダルを獲得する遊技です。遊技費用は一般的に5円～20円／メダルの範囲です。

顧客はパチンコ玉やパチスロメダルを借りて遊技を行い、獲得した玉やメダルは景品と交換したり、または専用のメンバーズカードに電子的にチャージし、次回以降の来店に使用したりします。

景品

パチンコ玉及びパチスロメダルで換えられる景品には一般景品とG景品があります。一般景品は日用品や菓子類、タバコといったコンビニエンスストアで販売されているような品物です。また、G景品は小さな金や銀を内蔵し装飾がほどこされたカードあるいはメダルの形をした金や銀のペンダントです。

当社ではコンビニ並みの豊富な景品を揃えており、さらに、カタログから好きな景品を選べるようなサービスも展開しています。また、クリスマスやハロウィンといった季節のイベントに合わせ様々な景品企画を催したり、新発売の商品や話題のアイテムを取り入れるなど、常に景品に工夫を凝らし顧客サービスに努めています。



航空機リース事業

継続的な発展に向けた新たな取組み

世界各国の航空会社へ航空機のオペレーティングリースを行い、長期的で安定した収益向上と継続的な発展を目指しています。マーケットで人気の高い燃費効率の良い次世代型航空機エンジンを搭載した狭胴機を中心に良質なポートフォリオを維持しており、航空業界の環境負荷低減や持続的成長にも貢献しています。

Dynam Aviation



CEO
安藤 克彦

Dynam Aviationが本社を構えるアイルランドのダブリンは世界の航空機リース市場の中心地として知られております。世界では、旅客数の増大にあわせ必要とされる航空機の数が長期的に増大していくことが見込まれており、航空機リース事業は継続的に安定した収益を当社グループにもたらすと考えております。中期的には、自社保有や管理機材をあわせ約30機を保有・管理する航空機リース会社となることを目指しており、当社グループの継続的な発展に寄与していきたいと考えております。

財務ハイライト

9月30日に終了する6か月間

(単位:百万)

	2023年(未監査)		2022年(未監査)	
	¥	HK\$	¥	HK\$
貸玉収入	278,822	14,598	245,981	13,339
景品出庫額	(216,635)	(11,342)	(190,831)	(10,348)
パチンコ事業収入	62,187	3,256	55,150	2,991
航空機リース事業収入	2,188	115	1,045	57
営業収入	64,375	3,371	56,195	3,048
パチンコ事業費用	(59,208)	(3,099)	(52,246)	(2,833)
航空機リース事業費用	(1,322)	(69)	(669)	(37)
一般管理費	(2,144)	(112)	(2,048)	(111)
その他の収入	3,963	207	4,950	268
その他の費用	(1,264)	(67)	(2,301)	(125)
営業利益	4,400	231	3,881	210
金融収益	419	22	173	9
金融費用	(1,895)	(100)	(1,736)	(93)
税引前中間利益	2,924	153	2,318	126
法人所得税費用	(1,050)	(55)	(1,135)	(62)
中間利益	1,874	98	1,183	64
中間利益の帰属:				
親会社の所有者	1,873	98	1,187	64
非支配持分	1	0	(4)	(0)
	1,874	98	1,183	64
一株当たり中間利益				
基本的(円)	¥2.6	HK\$0.1	¥1.6	HK\$0.1
希薄化後(円)	¥2.6	HK\$0.1	¥1.6	HK\$0.1
EBITDA ^(*)	26,763	1,401	19,939	1,081

* EBITDAは、中間利益に金融費用、税金、減価償却費（使用権資産償却費を除く）及び為替差損益を加えて計算しております。

	2023年9月中間期(未監査)		2023年3月期(監査済)	
	¥	HK\$	¥	HK\$
非流動資産	300,170	15,716	256,442	15,076
流動資産	53,947	2,824	69,166	4,066
流動負債	58,394	3,057	53,840	3,165
正味流動資産	(4,447)	(233)	15,326	901
流動負債控除後の資産合計	295,723	15,483	271,768	15,977
非流動負債	163,288	8,549	143,341	8,427
資本合計	132,435	6,934	128,427	7,550

通貨換算

本インテリムレポートにおいては、円表示の金額を以下の為替レートで香港ドルに換算しております。

1. ¥19.10 to HK\$1.00: 2023年9月29日の実勢為替レート。
2. ¥18.44 to HK\$1.00: 2022年9月30日の実勢為替レート。
3. ¥17.01 to HK\$1.00: 2023年3月31日の実勢為替レート。

日本円を当該日又は他の如何なる日においても、香港ドルに変換できる旨を示すものではありません。

事業概況

パチンコ事業

▶ 事業環境

2023年9月中間期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かい、国内における行動制限や入国制限の緩和等による人流の回復が見られるなど景気は緩やかな回復基調にあります。一方、ウクライナ情勢等の地政学リスク、世界的な金融引き締めを背景とした海外景気の下振れリスク等により先行き不透明な状況が続いております。

パチンコ業界においては、店舗の休業、廃業は継続しているものの、2022年11月より導入が開始されたスマートスロット機の稼働が堅調に推移しており回復傾向が鮮明になっております。

当社グループにおいては、スマートスロット機導入後の稼働状況を踏まえ、多数店舗においてスロット機の設置台数を当年度の期首から大幅に増やしたことで営業収入は大幅な増収を達成しております。利益面においても電気代の上昇、遊技機の減価償却費や改装に伴う諸経費を吸収し、増益で着地しております。

また、当中間期において吸収分割の手法による事業承継により5店舗が新たに当社グループに加わり、今後も様々な手法で店舗数拡大を図り収益力強化に努めてまいります。

▶ 「日常の娯楽」の実現に向けた取り組み

当社グループは、地域のインフラとして「パチンコを誰もが気軽に楽しめる“日常の娯楽”に改革する」というビジョンを掲げています。“日常の娯楽”を実現するためには、お客さまが店舗において費やす時間とお金が日常の娯楽として受け入れられる水準になるようマネジメントしていく必要があります。

そこで当社グループでは、経営方針の一つに掲げるチェーンストア経営を実践しています。

多店舗展開による強みを活かし、店舗の運営の全てをローコストで運営できる仕組みを構築しています。

低コストでパチンコホールを運営することは、お客さまにも低い遊技金額で楽しんでいただける余地が広がるため、“日常の娯楽”を実現することにつながるのです。

▶ 「多店舗展開」と「ローコストオペレーション」

チェーンストア経営の大きな特徴は、低貸玉営業を中心とした「多店舗展開」と「ローコストオペレーション」です。

低貸玉営業の推進には出店から店舗運営までをローコストで行う工夫・ノウハウが不可欠です。

多店舗展開を通じて遊技機や一般景品の購入などで規模のメリットを享受し、ローコストオペレーションを実現できる当社グループは、店舗数で業界ナンバー1のポジションを最大限に活かし、チェーンストア経営の実践を通じて長期にわたり着実に利益を積み上げていきます。

多店舗展開

当社グループでは、標準店舗の新規出店や同業他社のグループ化を通じて店舗数を拡大し、チェーンストア理論に基づいた多店舗展開を推進しています。

▶ 標準店舗の新規出店

出店にあたっては、店舗形態を標準化し、賃料を抑えられる地方の人口集積地に集中的に出店することで出店時の初期コストをコントロールしています。また、多店舗展開によるマスのメリットを活かして遊技機や一般景品の購入コストを抑制しています。

■ 出店のターゲットは人口3～5万人の小商圏

「サバーバン」(郊外の人口集積地)戦略を推進。地方の人口3～5万人の小商圏をターゲットに新規出店。

■ 店舗仕様の標準化

店内レイアウトや遊技機の設置台数について標準化。建築コスト低減や工期短縮などで初期投資を抑制。

■ 10年～20年の長期借地契約、木造の店舗建屋

将来の市場変化を見越した店舗スクラップに柔軟に対応できるよう、借地(事業用借地)契約とし木造で建築。

▶ 同業他社のグループ化

上場企業としての優位性を最大限に活かし、株式交換や会社分割等の事業承継スキームも取り入れ、同業他社からパチンコホールを取得することで、店舗数の拡大を推進しています。報告対象期間までの事例を以下に紹介します。

日 付	内 容
2015年11月1日	株式交換を通じて夢コーポレーションをグループ化
2022年1月20日	吸収分割を通じて同業他社から1店舗を取得
2022年12月15日	吸収分割を通じて同業他社から1店舗を取得
2023年7月31日	吸収分割を通じて同業他社から5店舗を取得

ローコストオペレーション

当社グループでは、マスのメリットを享受し、ローコストオペレーションを推進しています。中古機を活用した効率的な店舗展開や物流センターの設置、ICTの活用によって、店舗営業に関わるコストを適正にコントロールしています。

▶ 中古機の活用と物流センターの設置

当社グループは人気・ヒット機種や新機種だけでなく、それらの機種よりも安価に調達できる中古機種をバランスよく設置しています。

また、当社グループは全国16ヶ所に各々20～30店舗をカバーする物流センター(DC)を設置し、店舗間で遊技機を融通し合うことで、機械費を抑制しています。さらに、DCではカバーエリアごとに店舗に設置する遊技機を集約しており、搬送にかかるコストを削減するとともに、顧客ニーズに応じた機種ラインアップの変更など機動的な店舗運営を実現しています。

▶ ICTシステムの活用

当社グループでは、出玉を遊技機ごとに管理できる「各台計数機」を導入しています。これによって、お客さまの手間を減らすほか、ホールスタッフの業務を効率化し、店舗における人時生産性の向上と人件費の削減を進めています。

そのほかにも戦略的にICTシステムを活用し、店舗の運営や営業戦略の立案、人事・会計などに関する業務の効率化とコストの削減に取り組んでいます。

事業概況

航空機リース事業

航空機リース事業を通じて、長期的で安定した収益向上と継続的な発展を目指しています。

事業環境

国際航空運送協会（IATA）によると、2023年の世界の航空旅客需要は43億5千万人（新型コロナウイルス感染拡大前の2019年実績に対して96%の水準）に回復する見通しで、コロナ禍以前の実績にほぼ戻る見通しです。

事業の動向

当中間期においては、セールアンドリースバック取引により3機のオペレーティングリース用航空機を購入しました。また、他社が保有する機体の管理などを行うアセットマネジメントサービスを開始し収益を拡大しています。2023年9月30日現在、当社が保有しオペレーティングリース中の航空機は9機、管理している航空機は4機、購入をコミットしている航空機は1機です。

2023年9月30日現在、当社が保有する航空機、管理している航空機及び購入をコミットしている航空機の構成

航空機の種類	リース中の航空機	管理している航空機	コミットしている航空機	合計
エアバスA320 シリーズ	9	4	1	14

当中間期において、航空機の売却、処分はありません。

リース中の航空機9機は全てオペレーティングリースで、期日通りにリース料を受領しております。



航空機資産残高
72,437百万円



平均機齢
1.7年



平均リース期
5.8年



ナローボディ比率
100%



次世代機材比率
89%



平均利回り
8.2%

財務レビュー

下表は、業態別の貸玉収入、景品出庫額並びに営業収入を示しております。

	2023年9月中間期(未監査)		2022年9月中間期(未監査)		
	¥	HK\$ ⁽¹⁾	¥	HK\$ ⁽²⁾	増減 ⁽³⁾
	(単位: 百万、%)				
貸玉収入					
高貸玉店舗	145,059	7,595	133,696	7,250	8.5%
低貸玉店舗	133,763	7,003	112,285	6,089	19.1%
総貸玉収入	278,822	14,598	245,981	13,339	13.4%
景品出庫額					
高貸玉店舗	115,813	6,064	106,637	5,782	8.6%
低貸玉店舗	100,822	5,278	84,194	4,566	19.7%
総景品出庫額	216,635	11,342	190,831	10,348	13.5%
パチンコ事業収入					
高貸玉店舗	29,246	1,531	27,059	1,468	8.1%
低貸玉店舗	32,941	1,725	28,091	1,523	17.3%
総パチンコ事業収入	62,187	3,256	55,150	2,991	12.8%
航空機リース事業収入	2,188	115	1,045	57	109.4%
総営業収入	64,375	3,371	56,195	3,048	14.6%

(1) 2023年9月29日付けの実勢レート1香港ドル当たり19.10円で換算。

(2) 2022年9月30日付けの実勢レート1香港ドル当たり18.44円で換算。

(3) 増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

財務レビュー

当中間期の業績につきましては、パチンコ事業、航空機リース事業を合わせた営業収入は前年同期比114.6%の64,375百万円(約3,371百万香港ドルに相当)、営業利益は前年同期比113.4%の4,400百万円(約231百万香港ドルに相当)、中間利益は前年同期比158.4%の1,874百万円(約98百万香港ドルに相当)と、増収増益となりました。

当中間期におけるパチンコ事業、航空機リース事業の業績については以下に記載の通りです。

パチンコ事業

当中間期における貸玉収入、景品出庫額、及び営業収入の詳細については以下に記載の通りです。

貸玉収入

貸玉収入は、顧客に貸与したパチンコ玉やパチスロメダルに基づき受領した金額から未使用のパチンコ玉及びパチスロメダルの金額を除外した金額を表しております。

当社の貸玉収入は、2022年9月中間期及び2023年9月中間期において、それぞれ245,981百万円(約13,339百万香港ドルに相当)、278,822百万円(約14,598百万香港ドルに相当)となりました。

業態別の貸玉収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における貸玉収入は、2023年9月中間期において145,059百万円(約7,595百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における133,696百万円(約7,250百万香港ドルに相当)と比較して11,363百万円(約595百万香港ドル*に相当)、8.5%*の増加となりました。

低貸玉店舗における貸玉収入は、2023年9月中間期において133,763百万円(約7,003百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における112,285百万円(約6,089百万香港ドルに相当)と比較して21,478百万円(約1,125百万香港ドル*に相当)、19.1%*の増加となりました。

景品出庫額

景品出庫額は、遊技者によって店舗で交換されるG景品と一般景品の原価の総額を意味します。

当社の景品出庫額は、2022年9月中間期及び2023年9月中間期において、それぞれ190,831百万円(約10,348百万香港ドルに相当)、216,635百万円(約11,342百万香港ドルに相当)となりました。景品出庫額の増加は、貸玉収入が増加したことが主な要因です。

業態別の景品出庫額については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における景品出庫額は、2023年9月中間期において115,813百万円(約6,064百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における106,637百万円(約5,782百万香港ドルに相当)と比較して、9,176百万円(約480百万香港ドル*に相当)、8.6%*の増加となりました。

低貸玉店舗における景品出庫額は、2023年9月中間期において100,822百万円(約5,278百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における84,194百万円(約4,566百万香港ドルに相当)と比較して、16,628百万円(約871百万香港ドル*に相当)、19.7%*の増加となりました。

パチンコ事業収入及び貸玉収入対比

当社のパチンコ事業収入は、貸玉収入から景品出庫額を引いたもので、貸玉収入対比は営業収入を貸玉収入で割ったものです。

当社のパチンコ事業収入は、2023年9月中間期において62,187百万円(約3,256百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における55,150百万円(約2,991百万香港ドルに相当)と比較して7,037百万円(約369百万香港ドル*に相当)、12.8%*の増加となりました。

業態別のパチンコ事業収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗におけるパチンコ事業収入は、2023年9月中間期において29,246百万円(約1,531百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における27,059百万円(約1,468百万香港ドルに相当)と比較して、2,187百万円(約115百万香港ドル*に相当)、8.1%*の増加となりました。また、貸玉収入対比は、前中間期対比と同様20.2%となりました。

低貸玉店舗におけるパチンコ事業収入は、2023年9月中間期において32,941百万円(約1,725百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における28,091百万円(約1,523百万香港ドルに相当)と比較して、4,850百万円(約254百万香港ドル*に相当)、17.3%*の増加となりました。また、貸玉収入対比は、前中間期対比で0.4パーセンテージポイント*下降の24.6%となりました。

パチンコ事業費用

2023年9月中間期においては、パチンコ事業費用は、2023年9月中間期において、59,208百万円(約3,099百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における52,246百万円(約2,833百万香港ドルに相当)と比較して、6,962百万円(約365百万香港ドル*に相当)、13.3%*の増加となりました。増加の主な要因は、遊技機からの償却費の増加によるものです。

業態別のパチンコ事業費用については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗におけるパチンコ事業費用は、2023年9月中間期において、27,146百万円(約1,421百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における23,463百万円(約1,272百万香港ドルに相当)と比較して、3,683百万円(約193百万香港ドル*に相当)、15.7%*の増加となりました。

低貸玉店舗におけるパチンコ事業費用は、2023年9月中間期において、32,062百万円(約1,678百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における28,783百万円(約1,561百万香港ドルに相当)と比較して、3,279百万円(約172百万香港ドル*に相当)、11.4%*の増加となりました。

航空機リース事業

当中間期における航空機リース事業収入及び航空機リース事業費用の詳細については以下に記載の通りです。

航空機リース事業収入

航空機リース事業収入は、2023年9月中間期において、2,188百万円(約115百万香港ドルに相当)となりました。前中間期の1,045百万円(約57百万香港ドルに相当)と比較して、1,143百万円(約60百万香港ドル*に相当)、109.4%*の増加となりました。増加の主な要因は、新たに航空機を購入しリースを開始したことによるものです。

財務レビュー

航空機リース事業費用

航空機リース事業費用は、2023年9月中間期において、1,322百万円（約69百万香港ドルに相当）となりました。前中間期の669百万円（約37百万香港ドルに相当）と比較して、653百万円（約34百万香港ドル*に相当）、97.6%*の増加となりました。増加の主な要因は、新たに購入しリースを開始した航空機に係る費用によるものです。

一般管理費

一般管理費は、2023年9月中間期において、2,144百万円（約112百万香港ドルに相当）となりました。前中間期の2,048百万円（約111百万香港ドルに相当）と比較して、96百万円（約5百万香港ドル*に相当）、4.7%*の増加となりました。

その他の収入

その他の収入は、2023年9月中間期において、3,963百万円（約207百万香港ドルに相当）となりました。前中間期の4,950百万円（約268百万香港ドルに相当）と比較して、987百万円（約52百万香港ドル*に相当）、19.9%*の減少となりました。減少の主な理由は、前年度に店舗立退きに伴う補償金収入を計上したためです。

その他の費用

その他の費用は、2023年9月中間期において、1,264百万円（約67百万香港ドルに相当）となりました。前中間期の2,301百万円（約125百万香港ドルに相当）と比較して、1,037百万円（約54百万香港ドル*に相当）、45.1%*の減少となりました。減少の主な要因は、固定資産の減損損失の減少によるものです。

金融収益

2023年9月中間期における金融収益は、前中間期における173百万円（約9百万香港ドルに相当）から246百万円（約13百万香港ドル*に相当）増加し、419百万円（約22百万香港ドルに相当）となりました。

金融費用

2023年9月中間期における金融費用は、前中間期における1,736百万円（約93百万香港ドルに相当）から159百万円（約8百万香港ドル*に相当）増加し、1,895百万円（約100百万香港ドルに相当）となりました。

*増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

キャッシュ・フロー

当社では、運転資金・その他必要資金について、主に (i) 営業活動から生み出される現金、(ii) 銀行からの借入金で賄っております。下表は、連結キャッシュ・フロー計算書から抜粋したキャッシュ・フローのデータを示しております。

	9月中間期			
	2023年(未監査)		2022年(未監査)	
	(単位: 百万)		(単位: 百万)	
	¥	HK\$	¥	HK\$
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,659	1,708	26,755	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	(52,775)	(2,764)	(23,379)	(1,266)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,252	224	(4,382)	(238)
為替換算調整額	349	19	1,425	77
現金及び現金同等物の増減額	(15,515)	(813)	419	23
現金及び現金同等物の期首残高	59,605	3,121	56,508	3,064
現金及び現金同等物の期末残高	44,090	2,308	56,927	3,087

営業活動によるキャッシュ・フロー

下表は、各期における当社の営業活動によるキャッシュ・フローの概要を示しております。

	9月中間期			
	2023年(未監査)		2022年(未監査)	
	(単位: 百万)		(単位: 百万)	
	¥	HK\$ ⁽¹⁾	¥	HK\$ ⁽²⁾
運転資本変動前営業利益	32,747	1,713	26,024	1,412
運転資本の変動	1,538	80	2,353	126
営業活動から得た現金	34,285	1,793	28,377	1,538
法人所得税等の支払額	(39)	(2)	(421)	(23)
金融費用の支払額	(1,587)	(83)	(1,201)	(65)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,659	1,708	26,755	1,450

(1) 2023年9月29日付けの実勢レート1香港ドル当たり19.10円で換算。

(2) 2022年9月30日付けの実勢レート1香港ドル当たり18.44円で換算。

財務レビュー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2023年9月中間期において、32,659百万円(約1,708百万香港ドルに相当)の収入でした。収入の主な内容は、減価償却費に伴う調整となります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した現金は、主に遊技機、航空機、土地・建物、機械装置・備品、車両、建設仮勘定を含む有形固定資産の取得に伴う資本的支出からとなります。

2023年9月中間期において、投資活動によるキャッシュ・フローは52,775百万円(約2,764百万香港ドルに相当)の支出でした。支出の主な内容は、有形固定資産の取得となります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動から得た現金は、主に銀行からの借入によるものです。2023年9月中間期は4,252百万円(約224百万香港ドルに相当)の収入となっております。

2023年9月中間期における収入は、銀行借入20,590百万円(約1,078百万香港ドルに相当)であり、主な支出は、銀行借入金の返済8,851百万円(約463百万香港ドルに相当)、リース負債の返済5,012百万円(約262百万香港ドルに相当)、自己株式の取得692百万円(約36百万香港ドルに相当)及び配当金の支払1,783百万円(約93百万香港ドルに相当)となっております。

流動性

純流動資産と運転資本の十分性

下表は、各期末における流動資産及び流動負債を示しております。

	2023年9月末(未監査)		2023年3月末(監査済)	
	¥	HK\$ ⁽¹⁾	¥	HK\$ ⁽²⁾
流動資産				
棚卸資産	2,324	122	1,616	95
売上債権	437	23	407	24
リース債権	1,999	105	1,880	111
景品	2,548	133	2,896	170
未収還付法人所得税等	405	21	804	47
その他の流動資産	2,144	112	1,958	115
現金及び現金同等物	44,090	2,308	59,605	3,504
	53,947	2,824	69,166	4,066
流動負債				
仕入債務及びその他の債務	14,390	753	14,732	866
借入金	19,417	1,017	16,629	978
リース負債	10,901	571	10,749	632
引当金	1,512	79	1,540	91
未払法人所得税等	1,441	75	600	35
その他の流動負債	10,733	562	9,590	563
	58,394	3,057	53,840	3,165
正味流動資産	(4,447)	(233)	15,326	901

(1) 2023年9月29日付けの実勢レート1香港ドル当たり19.10円で換算。

(2) 2023年3月31日付けの実勢レート1香港ドル当たり17.01円で換算。

2023年3月31日及び2023年9月30日現在において、当社の正味流動資産はそれぞれ15,326百万円(約901百万香港ドルに相当)、(4,447)百万円(約(233)百万香港ドルに相当)となり、流動比率は、それぞれ1.3、0.9です。

財務レビュー

資本的支出

パチンコ事業

パチンコ事業の資本的支出は、遊技機、店舗での設備投資及び新店の建設に伴う土地、建物、設備・備品、車両の購入及び建設仮勘定で構成されます。

2023年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間において、遊技機18,334百万円(約960百万香港ドルに相当)、2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間においては14,339百万円(約778百万香港ドルに相当)を新たに取得しております。

航空機リース事業

2023年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間において、航空機25,823百万円(約1,352百万香港ドルに相当)、2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間においては航空機7,964百万円(約432百万香港ドルに相当)を新たに取得しております。

これらの結果、2023年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における有形固定資産の取得は50,220百万円(約2,629百万香港ドルに相当) 2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間においては24,439百万円(約1,325百万香港ドルに相当)となりました。

偶発的債務

2023年9月30日現在において、重要な偶発債務はありません。

キャピタル・コミットメント

キャピタル・コミットメントについては、本報告書の47ページに記載の注記14をご参照下さい。

買収及び売却

2023年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間において、重要な買収及び売却はありませんでした。

重要な投資

パチンコ事業

2023年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間において、パチンコ事業を承継しております。詳細については、本報告書の55ページに記載の注記21をご参照下さい。

2023年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間において、上記及び(「資本的支出」に記載された)パチンコ事業の設備投資以外の重要な投資は行っておりません。

航空機リース事業

2023年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間において、(「資本的支出」に記載された)航空機リース事業の設備投資以外の重要な投資は行っておりません。

従業員

2023年9月30日現在において、当社グループの従業員数は約12,679名でした(2023年3月31日時点12,722名)。当社は、従業員の報酬及び福利厚生について、市場の慣習や個々の従業員の貢献度に従って定期的に見直しております。基本給に加えて、従業員は各種社会保険及び財形住宅貯蓄積立制度等の福利厚生を利用する権利を有しております。

資本構造

主な資金源

当社の主な資金源は、事業から得た現金、短期及び長期の銀行借入やクレジットラインです。当社の主な流動性要件は、運転資金、借入金の利息及び元本の支払、資本的支出並びに事業拡大への出資に関して資金調達を行う事にあります。

債務

2023年9月30日現在における短期借入金及び長期借入金の残高はそれぞれ19,417百万円(約1,017百万香港ドルに相当)、68,190百万円(約3,570百万香港ドルに相当)です。

また、借入金残高には、航空機リース事業に関する短期借入金5,654百万円(約296百万香港ドルに相当)、長期借入金38,220百万円(約2,001百万香港ドルに相当)の残高が含まれております。

当該借入金については、全額ノンリコースローン(非遡及型融資)の形態をとっており、返済については、航空機リース事業のキャッシュフローを原資とし、その範囲以上の返済義務を負わない契約となっており、借入に伴うリスクの低減を図っております。

融資枠

2023年9月30日現在、当社グループには、総額36,000百万円(約1,885百万香港ドルに相当)の銀行借入枠及び割賦枠等があり、未使用枠は30,774百万円(約1,611百万香港ドルに相当)です。

以下は、融資枠に関する概要です。

当社グループは銀行シンジケート団と「震災対応型」のコミットメントライン契約を締結しています。従来のコミットメントライン契約においては、大規模震災等については金融機関の免責事由の発効により、資金確保に若干の懸念が残っていました。震災対応型コミットメントライン契約の締結により、震災等が発生した場合でも融資枠の範囲内であれば迅速な資金確保が可能となっています。

このコミットメントライン契約は、15,000百万円(約785百万香港ドルに相当)を上限とするリボルビング融資枠で、リボルビング融資枠内の借入は原契約の締結日である2014年12月30日から2026年3月31日までの期間において利用可能です。

また、当社グループは取引銀行と2020年8月31日に3,000百万円(約157百万香港ドルに相当)のコミットメントライン契約を締結しています。当該契約は2023年8月31日に5,000百万円(約262百万香港ドルに相当)に契約更新し、2024年8月31日までの期間において利用可能となっております。

さらに、当社グループは2020年9月30日に15,000百万円(約785百万香港ドルに相当)を上限とする遊技機購入を目的とする割賦枠に関する契約をリース会社シンジケート団との間で締結しています。この割賦枠は2024年9月30日まで利用可能となっております。

財務レビュー

財務リスク

当社グループの事業は、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の様々な財務リスクに直面しております。当社グループは、予測不可能な金融市場の分析とグループの連結財務諸表への不利な潜在的影響を最小限に留めることを目的とした、総合的なリスク管理プログラムを実施しております。

市場リスク

為替変動リスク

グループ各社のほとんどの事業取引、資産、及び負債は円建てで計上されておりますが、一部の事業取引が香港ドル、米ドル及びユーロ建てで行われているため、当該取引から生じる資産及び負債を含め、当社グループは為替変動リスクに晒されています。

一部の外貨建取引、資産及び負債に関して当社グループでは現在、為替変動に対するヘッジを実施しております。当社グループでは為替の危険性を十分にモニタリングし、為替変動に対するヘッジを実施しております。

価格リスク

当社グループは、主に上場株式からなる資本性金融商品から生じる株価変動リスクに晒されています。当社グループは、定期的に投資先の財務状況と株式の公正価格を見直しています。

金利変動リスク

当社グループの金利変動リスクは、銀行預金及び借入金に起因し、預金及び借入金には、市場の状況によって変動する金利が発生いたします。

信用リスク

信用リスクは、顧客が合意したとおりに債務を履行できない可能性から生じます。現金預金、売上債権、リース債権及びその他の債権、デリバティブは、当社グループの金融資産として、帳簿価額を最大のリスクエクスポージャーとする信用リスクに晒されております。

当社グループでは、与信先が適切な信用履歴を有しているか確認する方針を取っております。顧客に対する債権は、取締役によって注意深く監視されております。

信用リスクを最小限に抑えるために、経営者はチームを組織し、与信枠、与信承認、その他のモニタリング業務を行っております。また、経営者は各売上債権及びリース債権の回収可能性を定期的に審査し、適正な減損損失が認識されることを確認することにより、当社グループの信用リスクを大幅に低減していると考えております。

流動性リスク

当社グループでは、必要な流動性、融資条項の遵守、銀行との関係性を定期的にモニタリングし、短期及び長期に必要な流動性を満たすために、十分な預金と換金可能な証券、及び主要な金融機関との適正なコミットメントラインを確保しています。

その他の情報

取締役及び代表執行役が保有する当社または当社の関係会社の株式、原株及び社債に対する持分及びショートポジション

報告対象期間の終了時に取締役及び代表執行役が保有する、当社の株式(以下「当社株式」という)または当社の関係会社(証券先物条例(香港法第571章)(以下「香港証券先物条例」という)に定める意味を有する)の株式、原株及び社債に対する持分及びショートポジションのうち、香港証券先物条例第15編の第7及び第8部に基づき当社及び香港証券取引所(以下「証券取引所」という)に通知が必要であるか、香港証券先物条例第352条に基づき同条が言及する名簿に記録が必要であったか、または、証券取引所の証券上場適用規則(以下「上場規則」という)の付属書類10に定める上場発行体の取締役による証券取引に関するモデルコード(以下「モデルコード」という)に基づき当社及び証券取引所へ通知が必要であったものは、以下のとおりです。

(i) 当社の持分

氏名	持分の性質/保有資格	当社株式数 ⁽¹⁾	当社の持分比率 ⁽²⁾
佐藤洋治氏	支配企業の持分 ⁽³⁾	273,632,560	
	配偶者の持分 ⁽³⁾	760	
	その他 ⁽⁴⁾	147,654,616	
		421,287,936	59.628%
佐藤公平氏	受益者	53,639,680	
	配偶者の持分 ⁽⁵⁾	1,500,000	
	その他 ⁽⁴⁾	366,148,256	
		421,287,936	59.628%
保坂明氏	受益者	78,121	0.011%
坂本誠氏	受益者	22,000	0.003%

注記:

- (1) 記載された全ての持分はロングポジション(買い持ち)です。
- (2) 報告対象期間終了時の発行済株式数は706,528,896株です。
- (3) 当社株式273,632,560株のうち、佐藤洋治氏がその全株式を保有して支配するSACが177,822,560株を保有している。リッチオは、残りの95,810,000株を保有しており、リッチオの79.45%はSACが、4.82%は佐藤洋治氏が、15.73%は佐藤洋治氏がその全株式を保有するユーラシア財団(from Asia)リミテッドが保有している。したがって、佐藤洋治氏は、SACとリッチオを直接または間接に支配しており、SAC及びリッチオが保有する当社の株式持分は、香港証券先物条例下で佐藤洋治氏の株式持分であるとみなされます。佐藤洋治氏の妻、佐藤恵子氏は当社株式760株を受益的に所有しており、当該株式持分は香港証券先物条例下で佐藤洋治氏の株式持分とみなされます。
- (4) 佐藤恵子氏(佐藤洋治氏の妻)、西脇八重子氏(佐藤洋治氏の姉)、佐藤政洋氏(佐藤洋治氏の弟)、佐藤茂洋氏(佐藤洋治氏の弟)及び佐藤公平氏(佐藤洋治氏の弟)(以下併せて「佐藤一族」といいます)の各々は、当社株式の30%以上を取得または統合するために佐藤洋治氏、SAC及びリッチオ並びに相互に協同して行為する者であり、それゆえ、佐藤洋治氏または他の佐藤一族が保有する当社株式を保有するとみなされ、他方、佐藤洋治氏は佐藤一族が保有する当社株式について保有するとみなされます。
- (5) 佐藤公平氏の妻、佐藤しずか氏は当社株式1,500,000株を受益的に所有しており、香港証券先物条例に従って佐藤公平氏の株式持分とみなされます。

その他の情報

(ii) 関係会社における持分

取締役または代表執行役のいずれも当社の関係会社の株式、原株または社債に対する持分やショートポジションを有しておりません。

上記で開示されるものを除き、取締役が知り得る限り、報告対象期間の終了時に、取締役及び代表執行役のいずれも、香港証券先物条例の第352条に基づき当社の名簿に記録する必要があり、または、モデルコードにしたがって当社及び証券取引所へ通知が必要な当社または当社の関係会社（香港証券先物条例第15編に定める意味を有する）の株式、原株または社債に対する持分もショートポジションも有しておらず、有しているともみなされませんでした。

主要株主が保有する当社の株式及び原株に対する持分及びショートポジション

報告対象期間の終了時において、取締役の知り得る限り、以下の者（当社取締役及び代表執行役以外の者）は、香港証券先物条例第336条に基づき当社が備置しなければならない名簿に記録されている当社の株式または原株に対する持分またはショートポジションを保有しております。

氏名または名称	持分の性質/保有資格	保有株式数 ⁽¹⁾	保有比率 ⁽²⁾
SAC	受益者 ⁽³⁾	177,822,560	38.729%
	支配企業の持分 ⁽³⁾	95,810,000	
		273,632,560	
リッチオ	受益者 ⁽³⁾	95,810,000	13.561%
一般財団法人ユーラシア財団 from Asia	受益者	80,000,000	11.323%
佐藤恵子氏	受益者	760	59.628%
	配偶者の持分 ⁽⁴⁾	273,632,560	
	その他 ⁽⁶⁾	147,654,616	
		421,287,936	
佐藤政洋氏	受益者	19,579,576	59.628%
	支配企業の持分 ⁽⁵⁾	14,580,104	
	その他 ⁽⁶⁾	387,128,256	
		421,287,936	
佐藤茂洋氏	受益者	40,975,680	59.628%
	その他 ⁽⁶⁾	380,312,256	
		421,287,936	
西脇八重子氏	受益者	17,379,576	59.628%
	その他 ⁽⁶⁾	403,908,360	
		421,287,936	
佐藤しずか氏	受益者	1,500,000	7.804%
	配偶者の持分 ⁽⁷⁾	53,639,680	
		55,139,680	

注記:

- (1) 記載された全ての持分はロングポジション(買い持ち)です。
- (2) 報告対象期間終了時の発行済株式数は706,528,896株です。
- (3) 本中間報告書23ページの注記 3 をみてください。
- (4) 佐藤洋治氏は佐藤恵子氏の夫であり、香港証券先物条例に基づき、佐藤恵子氏は佐藤洋治氏の保有する当社株式について保有するとみなされます。
- (5) ラブレ株式会社は、佐藤政洋氏がその全株式を保有して支配しており、当社株式 14,580,104 株を保有しています。かかる当社の株式持分は、香港証券先物条例下で佐藤政洋氏の株式持分であるとみなされます。
- (6) 本中間報告書23ページの注記 4 をみてください。
- (7) 佐藤公平氏は佐藤しずか氏の夫であり、香港証券先物条例に基づき、佐藤しずか氏は佐藤公平氏の保有する当社株式について保有するとみなされます。

上記で開示されるものを除き、報告対象期間の終了時において、香港証券先物条例第336条に基づき同条で言及する名簿に記録しなければならない当社の株式または原株に対する持分またはショートポジションを保有していた者(取締役及び代表執行役以外の者)を、取締役は認識しておりません。

コーポレートガバナンスコードの遵守

当社は、報告対象期間において、以下を除いては、上場規則付属書類 14 に定めるコーポレートガバナンスコード中で定めるすべての適用コード規定を遵守しております。

コード規定 第 C.2.1 条

コード規定 第 C.2.1 条は、取締役会議長と代表執行役を異なる人が担うことを求めています。報告対象期間中、2023年6月23日まで坂本誠氏が、それ以降は保坂明氏が、両方の役割を兼務しておりました。

しかし、当社の取締役会(以下「**取締役会**」といいます)は、坂本誠氏または保坂明氏が取締役会議長と代表執行役を兼務することで、当社グループの成長のため強力で一貫したリーダーシップを発揮できたと考えており、これは当社と当社株主にとって有益であったと考えております。さらに、取締役会は、過半数が独立非業務執行取締役で構成されていることから、権力・権限の均衡は担保されていたと考えております。

取締役による証券取引に関するモデルコード及び「インサイダー取引防止規程」の遵守

当社は、取締役による当社の上場証券取引に関する行為規範として、上場規則の付属書 10 に定められているモデルコード及び「インサイダー取引防止規程」を採用しております。「インサイダー取引防止規程」は、モデルコードに加えて、当社グループの未公表の内部情報を保有する可能性の高い取締役、執行役及び従業員の証券取引について、2014年4月1日付けで当社において策定され、採用されました(2022年6月1日に最終改正)。当社は、全取締役に対して具体的な質問を行いました。そして、全取締役は、モデルコード及び「インサイダー取引防止規程」が定める義務規定を報告対象期間中遵守したことを確認しました。

その他の情報

監査委員会による財務諸表の確認

報告対象期間の当社グループの未監査要約中間連結財務諸表は、国際会計士連盟が発行した国際レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する中間財務情報のレビュー」に従って、当社の外部監査人である、PwCあらた有限責任監査法人によってレビューされております。当社の監査委員会も、報告対象期間に関する当社グループの未監査要約中間連結財務諸表をレビューしております。

取締役に関する情報の変更

本中間報告書で開示されているものを除き、上場規則第13.51B条(1)項にしたがって開示しなければならない当社取締役に関する情報の変更は以下に記載するとおりです。

- (1) 2023年6月23日付けの当社の公表文で開示したとおり、2023年6月23日、保坂明氏は当社の代表執行役、社長、取締役会議長、指名委員会委員及び報酬委員会委員として任命され、同時に、取締役の区分が非業務執行取締役から取締役兼執行役となりました。
- (2) 2023年6月23日付けの当社の公表文で開示したとおり、2023年6月23日、坂本誠氏は、当社の代表執行役、社長、執行役、取締役会議長、指名委員会委員及び報酬委員会委員を任期満了で退任し、同時に、取締役の区分が取締役兼執行役から非業務執行取締役となりました。
- (3) 2023年6月23日付けの当社の公表文で開示したとおり、2023年6月23日、伊藤まゆみ氏は当社の独立非業務執行取締役、指名委員会委員及び報酬委員会委員に任命されました。
- (4) 2023年6月23日付けの当社の公表文で開示したとおり、2023年6月23日、村山啓氏は、当社の独立非業務執行取締役、指名委員会委員及び報酬委員会委員を任期満了で退任しました。

中間配当

取締役会は、当社普通株式一株当たり2.5円の間接配当を決定しました。中間配当金の支払いは、2023年12月14日の営業時間終了時点の株主名簿上の株主に対して2024年1月12日に行われます。2023年12月14日時点での当社の発行済株式が704,867,696株である前提に立つと、中間配当金の支払総額は約1,762百万円(約92百万香港ドル相当)となる予定です。

当社株主への配当が香港ドルで支払われる場合の日本円から香港ドルへの換算レートは、2023年11月24日以前の連続する5営業日の平均実勢為替レートに基づいております。

自己株式の取得、売却または償還

報告対象期間中、当社は、香港証券取引所の市場で当社普通株式を取得しました。その詳細は以下の通りです。

年/月	自己株式取得数	一株あたりの最高金額 香港ドル	一株あたりの最低金額 香港ドル	合計支払金額 香港ドル
2023年6月	699,800	4.61	4.10	3,094,442
2023年7月	1,390,200	4.87	4.16	6,255,988
2023年8月	2,707,400	5.13	4.47	13,183,974
2023年9月	2,891,200	5.41	4.70	14,599,970
	7,688,600	5.41	4.10	37,134,374

上述の通り取得した自己株式は、すべて後に消却されました。当社の2023年9月30日時点の発行済株式総数は、706,528,896株でした。

上記を除き、当社及び当社の子会社は、報告対象期間中、当社の上場証券の購入、売却または償還を行っていません。

取締役会を代表して

保坂 明

取締役会議長

2023年11月27日

要約中間連結財務諸表のレビュー報告書



株式会社ダイナムジャパンホールディングス 取締役会 御中
(日本で設立された有限責任会社)

導入

我々は、29ページから55ページに記載された、株式会社ダイナムジャパンホールディングス(以下、「会社」)及びその子会社(以下、「グループ」)の2023年9月30日現在の要約中間連結財政状態計算書並びに同日をもって終了する6か月間の要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の説明情報を含む注記についてレビューを行った。香港証券取引所上場規則は、要約中間連結財務諸表の作成に当たり、同規則及び国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠することを要求している。この要約中間連結財務諸表を国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成し表示する責任は会社の取締役にある。我々の責任は、我々が実施したレビューに基づいて、この要約中間連結財務諸表に対する結論を表明すること及び、他の目的ではなく我々と合意した契約事項に従って、会社に対してのみ結論を報告することにある。我々は、報告書の内容に関して、いかなる者に対しても責任を負ったり、責任を引き受けることはない。

レビューの範囲

我々は、国際レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に準拠してレビューを行った。

要約中間連結財務諸表のレビューは、主として財務及び会計に関する事項に責任を有する者への質問と分析的手続及びその他のレビュー手続の適用から構成されている。レビューは国際監査基準に準拠して行われる監査に比べて著しく範囲が狭く、その結果、我々は、監査であれば識別されたかもしれない全ての重要な事項に我々が気付くという保証を得ることができない。したがって、我々は監査意見を表明しない。

結論

我々が実施したレビューにおいて、要約中間連結財務諸表が、全ての重要な点において、国際会計基準第34号「期中財務諸表」に準拠して作成されていないと我々に信じさせる事項はなかった。

PricewaterhouseCoopers Aarata LLC
公認会計士

日本国、2023年11月27日

※要約中間連結財務諸表のレビュー報告書の利用者への留意事項

本報告書は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成された要約中間連結財務諸表のレビュー報告書を、利用者の利便性のために日本語に翻訳しております。

PricewaterhouseCoopers Aarata LLC
Otemachi Park Building 1-1-1 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004, Japan
Tel: +81 (3) 6212 6800, Fax: +81 (3) 6212 6801, www.pwc.com/jp/assurance

要約中間連結損益計算書

9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	注記	2023 単位:百万円 (未監査)	2022 単位:百万円 (未監査)
営業収入	4	64,375	56,195
パチンコ事業収入		62,187	55,150
航空機リース事業収入		2,188	1,045
パチンコ事業費用	6	(59,208)	(52,246)
航空機リース事業費用	7	(1,322)	(669)
一般管理費		(2,144)	(2,048)
その他の収入	8	3,963	4,950
その他の費用	9	(1,264)	(2,301)
営業利益		4,400	3,881
金融収益	10	419	173
金融費用	11	(1,895)	(1,736)
税引前中間利益		2,924	2,318
法人所得税費用	12	(1,050)	(1,135)
中間利益		1,874	1,183
中間利益の帰属:			
親会社の所有者		1,873	1,187
非支配持分		1	(4)
中間利益		1,874	1,183
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的(円)	19	2.6	1.6
希薄化(円)	19	2.6	1.6

要約中間連結包括利益計算書

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2023 単位:百万円 (未監査)	2022 単位:百万円 (未監査)
中間利益	1,874	1,183
その他の包括利益:		
純損益に振り替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	(735)	(1,299)
これらの項目に関連する法人所得税	(64)	0
純損益に振り替えられない項目合計	(799)	(1,299)
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
為替換算調整勘定	4,761	4,602
キャッシュ・フロー・ヘッジ	748	-
これらの項目に関連する法人所得税	(101)	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,408	4,602
税引後その他の中間包括利益合計	4,609	3,303
中間包括利益	6,483	4,486
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,482	4,490
非支配持分	1	(4)
中間包括利益	6,483	4,486

要約中間連結財政状態計算書

		2023年 9月30日現在 単位:百万円 (未監査)	2023年 3月31日現在 単位:百万円 (監査済)
	注記		
非流動資産			
有形固定資産	13	179,579	146,876
使用権資産		83,866	76,741
投資不動産		3,862	4,119
無形資産		6,466	3,730
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20	1,717	1,706
リース債権		6,765	6,681
繰延税金資産		10,843	9,811
その他の非流動資産		7,072	6,778
非流動資産の合計		300,170	256,442
流動資産			
棚卸資産		2,324	1,616
売上債権	15	437	407
リース債権		1,999	1,880
景品		2,548	2,896
未収還付法人所得税等		405	804
その他の流動資産		2,144	1,958
現金及び現金同等物		44,090	59,605
流動資産合計		53,947	69,166
資産合計		354,117	325,608
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	16	14,390	14,732
借入金		19,417	16,629
リース負債		10,901	10,749
引当金		1,512	1,540
未払法人所得税等		1,441	600
その他の流動負債		10,733	9,590
流動負債合計		58,394	53,840

	注記	2023年 9月30日現在 単位:百万円 (未監査)	2023年 3月31日現在 単位:百万円 (監査済)
正味流動資産		(4,447)	15,326
流動負債控除後総資産		295,723	271,768
非流動負債			
繰延税金負債		223	30
借入金		68,190	55,538
リース負債		87,866	80,948
その他の非流動負債		1,213	1,137
引当金		5,796	5,688
非流動負債合計		163,288	143,341
純資産		132,435	128,427
資本			
資本金		15,000	15,000
資本剰余金		6,440	7,129
自己株式	17	(73)	(70)
利益剰余金		107,067	106,977
その他の資本の構成要素		3,998	(611)
親会社の所有者に帰属する持分合計		132,432	128,425
非支配持分		3	2
資本合計		132,435	128,427

要約中間連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する部分											
	その他の資本の構成要素											
	資本金 百万円 (未監査)	資本剰余金 百万円 (未監査)	自己株式 百万円 (未監査)	利益剰余金 百万円 (未監査)	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 百万円 (未監査)	為替換算 調整勘定 百万円 (未監査)	キャッシュ フロー・ ヘッジ 百万円 (未監査)	その他 百万円 (未監査)	合計 百万円 (未監査)	合計 百万円 (未監査)	非支配持分 百万円 (未監査)	資本合計 百万円 (未監査)
2022年4月1日 (期首)残高	15,000	8,152	(35)	108,840	(4,554)	3,629	－	5	(920)	131,037	(55)	130,982
中間利益	－	－	－	1,187	－	－	－	－	－	1,187	(4)	1,183
その他の包括利益	－	－	－	－	(1,299)	4,602	－	－	3,303	3,303	0	3,303
中間包括利益合計	－	－	－	1,187	(1,299)	4,602	－	－	3,303	4,490	(4)	4,486
連結子会社の増資に よる持分の増減	－	(65)	－	－	－	－	－	－	－	(65)	65	－
自己株式の取得 (注17(i))	－	－	(641)	－	－	－	－	－	－	(641)	－	(641)
自己株式の消却 (注17(ii))	－	(651)	651	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2022年度配当支払額 (注18)	－	－	－	(1,878)	－	－	－	－	－	(1,878)	－	(1,878)
中間変動額合計	－	(716)	10	(691)	(1,299)	4,602	－	－	3,303	1,906	61	1,967
2022年9月30日 (中間)残高	15,000	7,436	(25)	108,149	(5,853)	8,231	－	5	2,383	132,943	6	132,949
2023年4月1日 (期首)残高	15,000	7,129	(70)	106,977	(5,180)	5,500	(1,044)	113	(611)	128,425	2	128,427
中間利益	－	－	－	1,873	－	－	－	－	－	1,873	1	1,874
その他の包括利益	－	－	－	－	(799)	4,761	647	－	4,609	4,609	0	4,609
中間包括利益合計	－	－	－	1,873	(799)	4,761	647	－	4,609	6,482	1	6,483
自己株式の取得 (注17(i))	－	－	(692)	－	－	－	－	－	－	(692)	－	(692)
自己株式の消却 (注17(ii))	－	(689)	689	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2023年度配当支払額 (注18)	－	－	－	(1,783)	－	－	－	－	－	(1,783)	－	(1,783)
中間変動額合計	－	(689)	(3)	90	(799)	4,761	647	－	4,609	4,007	1	4,008
2023年9月30日 (中間)残高	15,000	6,440	(73)	107,067	(5,979)	10,261	(397)	113	3,998	132,432	3	132,435

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

9月30日に終了する6ヶ月の会計期間		
	2023 単位:百万円 (未監査)	2022 単位:百万円 (未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,924	2,318
以下項目に関する調整:		
金融費用	1,895	1,736
金融収益	(419)	(173)
減価償却費	22,873	16,308
使用権資産の償却費	4,544	4,531
無形固定資産の償却費	175	157
有形固定資産の売却損益	496	(6)
有形固定資産の減損損失	164	350
使用権資産の減損損失	162	627
その他	(67)	176
運転資本変動前営業利益	32,747	26,024
景品の増減	348	64
棚卸資産の増減	(494)	(454)
売上債権の増減	(24)	(18)
その他の非流動資産の増減	105	167
その他の流動資産の増減	416	2,069
リース債権の増減	211	264
仕入債務及びその他の債務の増減	26	(261)
その他の流動負債の増減	959	523
その他の非流動負債の増減	19	(52)
引当金の増減	(28)	51
小計	34,285	28,377
法人所得税等の支払額	(39)	(421)
金融費用の支払額	(1,587)	(1,201)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,659	26,755

9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	注記	2023 単位:百万円 (未監査)	2022 単位:百万円 (未監査)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		(48,966)	(24,358)
有形固定資産の売却による収入		335	904
投資不動産の売却による収入		611	—
無形資産の取得による支出		(994)	(64)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の 売却による収入		17	2
企業結合による支出	21	(4,012)	—
資産除去債務の履行による支出		(5)	(41)
貸付金の回収による収入		—	40
敷金及び差入保証金の差入による支出		(108)	(149)
敷金及び差入保証金の回収による収入		130	142
金融収益の受取額		217	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		(52,775)	(23,379)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
銀行借入による収入		20,590	7,785
その他借入による収入		—	2,692
銀行借入金の返済による支出		(8,851)	(7,231)
リース負債の返済による支出		(5,012)	(5,109)
自己株式の取得による支出	17	(692)	(641)
配当金の支払額	18	(1,783)	(1,878)
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,252	(4,382)
現金及び現金同等物に係る換算差額		349	1,425
現金及び現金同等物の増減		(15,515)	419
現金及び現金同等物の期首残高		59,605	56,508
現金及び現金同等物の中間期末残高		44,090	56,927

要約中間連結財務諸表の注記

1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス(以下「当社」)は、2011年9月20日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号、香港の主たる事業所は、Unit 1, 32nd Floor, Hong Kong Plaza, 188 Connaught Road West, Hong Kongであります。2012年8月6日から、香港証券取引所(以下「証券取引所」)のメインボードに上場しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2023年9月30日現在で作成しており、当社及び連結子会社によって構成されております。当社グループは、『パチンコ事業』と『航空機リース事業』の2つの報告セグメントを特定して、主な報告セグメントとして記載しております。また、当社グループの要約中間財務諸表は別段記載がない限り百万円で表示しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2023年11月27日に取締役会の承認がなされております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、PwCあらた有限責任監査法人によるレビューを受けておりますが、監査はを受けておりません。

2. 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

2023年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における要約中間連結財務諸表に適用される重要な会計方針は、下記を除いて2023年3月期の連結財務諸表と同一です。

新しいIFRS基準書及び解釈指針の適用

2023年4月1日に開始する会計期間において、下記のIFRS基準書及び解釈指針を適用しておりますが、経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

- IAS第1号(修正) 財務諸表の表示
- IAS第8号(修正) 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬
- IAS第12号(修正) 法人所得税

未適用の公表済み基準書及び解釈指針

グループの要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、2023年9月30日現在において、当社グループでは、これらを早期適用しておりません。

当社グループは既にこうした未発効の新規のIFRSの適用が要約中間連結財務諸表に与える影響について評価を開始しておりますが、現時点で影響額を見積もることは困難であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第1号(修正)	財務諸表の表示	2024年1月1日	2025年3月期	負債の流動負債又は非流動負債及び特約条項付の非流動負債に関する情報の開示
IAS第7号(修正)	キャッシュ・フロー計算書	2024年1月1日	2025年3月期	サプライヤー・ファイナンス契約に関する情報の開示
IFRS第7号(修正)	金融商品:開示	2024年1月1日	2025年3月期	サプライヤー・ファイナンス契約に関する情報の開示
IFRS第16号(修正)	リース	2024年1月1日	2025年3月期	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理の明確化
IFRS第10号(修正)	連結財務諸表	未定	未定	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拋出の会計処理
IAS第28号(修正)	関連会社及び共同支配企業に対する投資	未定	未定	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拋出の会計処理

要約中間連結財務諸表の注記

3. 会計上の見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、当中間連結会計期間の法人所得税費用の計算が、年間の見積利益総額に適用される税率をもとに計算されている点を除き、2023年3月31日に終了する連結会計年度の期末連結財務諸表と同様であります。

4. 営業収入

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2023 単位:百万円 (未監査)	2022 単位:百万円 (未監査)
貸玉収入	278,822	245,981
差引:景品在庫額	(216,635)	(190,831)
パチンコ事業収入	62,187	55,150
航空機リース事業収入	2,188	1,045
営業収入	64,375	56,195

一時点の財の移転から生じるパチンコ事業収入はIFRS15“収益”に基づき、航空機リース事業収入はIFRS16“リース”に基づき認識されています。

5. セグメント情報

(a) セグメント情報

経営管理者は最高経営意思決定者によりレビューされた戦略的意思決定を行うために利用される報告書を基に事業セグメントを決定しました。最高経営意思決定者は会社の業務執行取締役となります。業務執行取締役はサービスの観点から事業を検討し、資産配分と業績評価目的で全社経費調整前の税引前利益の測定を基に事業セグメントの業績を査定します。これらの報告書は連結財務諸表と同じ方法で作成されます。

地域に関する情報においては、『航空機リース事業』以外の事業活動の外部顧客からのセグメント収入及び非流動資産（金融商品及び繰延税金資産を除く）の地理的区分は、『日本』として表示しております。航空機リース事業の外部顧客からのセグメント収入及び非流動資産（金融商品及び繰延税金資産を除く）の地理的区分は、それぞれ事業活動の所在地及び資産の地理的な所在地に基づいて、『欧州』として表示しております。

セグメント資産は、主に有形固定資産、使用权資産、投資不動産、無形資産、棚卸資産、景品、リース債権、売上債権、その他の流動及び非流動資産、現金及び預金同等物から構成されます。

非流動資産は有形固定資産、使用权資産、無形資産及び長期前払費用で構成されます。全社経費及び法人所得税費用はセグメント利益に含まれません。

2023年9月30日及び2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間に、業務執行取締役提供されたセグメント情報は以下のとおりです。

2023年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間					
	パチンコ 事業 単位:百万円 (未監査)	航空機 リース事業 単位:百万円 (未監査)	セグメント 合計 単位:百万円 (未監査)	未割当 単位:百万円 (未監査)	合計 単位:百万円 (未監査)
外部顧客からのセグメント収入 その他セグメント項目	62,187	2,188	64,375	－	64,375
減価償却及び償却費用	(26,427)	(1,068)	(27,495)	(31)	(27,526)
減損損失	(326)	－	(326)	－	(326)
金融収益	84	117	201	218	419
金融費用	(1,260)	(635)	(1,895)	(0)	(1,895)
セグメント利益	2,707	606	3,313	－	3,313
全社経費					(389)
税引前中間利益					2,924
法人所得税費用					(1,050)
中間利益					1,874
非流動資産の増加額(金融商品 及び繰延税金資産を除く)	38,430	26,513	64,943	7	64,950

要約中間連結財務諸表の注記

2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間					
	パチンコ 事業 単位:百万円 (未監査)	航空機 リース事業 単位:百万円 (未監査)	セグメント 合計 単位:百万円 (未監査)	未割当 単位:百万円 (未監査)	合計 単位:百万円 (未監査)
外部顧客からのセグメント収入	55,150	1,045	56,195	—	56,195
その他セグメント項目					
減価償却及び償却費用	(20,392)	(509)	(20,901)	(26)	(20,927)
減損損失	(977)	—	(977)	—	(977)
金融収益	89	19	108	65	173
金融費用	(1,112)	(230)	(1,342)	(394)	(1,736)
セグメント利益	3,102	169	3,271	—	3,271
全社経費					(953)
税引前中間利益					2,318
法人所得税費用					(1,135)
中間利益					1,183
非流動資産の増加額(金融商品 及び繰延税金資産を除く)	22,682	7,964	30,646	5	30,651

2023年9月30日及び2023年3月31日現在のセグメント資産及びセグメント負債の内訳は、以下のとおりです。

	2023年9月30日現在				
	パチンコ 事業 単位:百万円 (未監査)	航空機 リース事業 単位:百万円 (未監査)	セグメント 合計 単位:百万円 (未監査)	未割当 単位:百万円 (未監査)	合計 単位:百万円 (未監査)
セグメント資産	250,055	80,550	330,605	23,295	353,900
セグメント負債	107,106	74,429	181,535	39,930	221,465

航空機リース事業のセグメント資産及び負債の主な増加要因は新たに航空機を購入しリースを開始したことによるものです。

	2023年3月31日現在				
	パチンコ 事業 単位:百万円 (監査済)	航空機 リース事業 単位:百万円 (監査済)	セグメント 合計 単位:百万円 (監査済)	未割当 単位:百万円 (監査済)	合計 単位:百万円 (監査済)
セグメント資産	254,970	47,282	302,252	23,356	325,608
セグメント負債	113,374	45,471	158,845	38,336	197,181

要約中間連結財務諸表の注記

(b) 地域に関する情報

グループの事業は、日本及び欧州に所在しています。

外部顧客からのグループの収益に関する情報は、事業活動の所在地に基づいて、表示されています。グループの非流動資産（金融商品及び繰延税金資産を除く）に関する情報は、資産の地理的な所在地に基づいて表示されています。

2023年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	日本 単位:百万円 (未監査)	欧州 単位:百万円 (未監査)	合計 単位:百万円 (未監査)
外部顧客からのセグメント収入	62,187	2,188	64,375
2023年9月30日現在			
	日本 単位:百万円 (未監査)	欧州 単位:百万円 (未監査)	合計 単位:百万円 (未監査)
非流動資産（金融商品及び繰延税金資産を除く）	200,329	73,619	273,948
2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	日本 単位:百万円 (未監査)	欧州 単位:百万円 (未監査)	合計 単位:百万円 (未監査)
外部顧客からのセグメント収入	55,150	1,045	56,195
2023年3月31日現在			
	日本 単位:百万円 (監査済)	欧州 単位:百万円 (監査済)	合計 単位:百万円 (監査済)
非流動資産（金融商品及び繰延税金資産を除く）	190,278	41,626	231,904

(c) 主要な顧客に関する情報

当社グループの顧客基盤は多様化しており、当社グループの営業収入の10%を超える取引を行っている顧客は存在いたしません。

6. パチンコ事業費用

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2023	2022
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
広告費	1,474	1,382
清掃費	1,266	1,123
減価償却費	21,779	15,749
店舗人件費	18,857	19,066
遊技機購入費	1,664	1,885
使用権資産償却費	4,496	4,484
賃借費用	2	27
修繕費	1,888	1,201
水道光熱費	3,936	3,616
その他	3,846	3,713
合計	59,208	52,246

パチンコ事業費用の増加は、主に遊技機からの減価償却費の増加によるものです。

7. 航空機リース事業費用

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2023	2022
	単位:百万円 (未監査)	単位:百万円 (未監査)
減価償却費	970	438
リース無形資産償却費	98	71
その他	254	160
合計	1,322	669

要約中間連結財務諸表の注記

8. その他の収入

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2023 単位:百万円 (未監査)	2022 単位:百万円 (未監査)
自動販売機の手数料収入等	1,696	1,443
カードの期限切れに伴う収益	77	71
飲食収入	332	300
販売用不動産売却収入	78	1
中古遊技機の売却益	250	905
賃貸収益	400	336
補助金収入	142	200
立退補償金	—	817
その他	988	877
合計	3,963	4,950

9. その他の費用

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2023 単位:百万円 (未監査)	2022 単位:百万円 (未監査)
固定資産処分損失	668	1,008
固定資産減損損失(注記13)	326	977
販売用不動産売却原価	49	1
賃貸費用	65	105
その他	156	210
合計	1,264	2,301

10. 金融収益

9月30日に終了する6ヶ月の会計期間		
	2023 単位:百万円 (未監査)	2022 単位:百万円 (未監査)
受取利息	104	32
ファイナンス・リースに係る利息収入	97	99
受取配当金	16	15
為替差益(純額)	175	—
その他	27	27
合計	419	173

11. 金融費用

9月30日に終了する6ヶ月の会計期間		
	2023 単位:百万円 (未監査)	2022 単位:百万円 (未監査)
利息費用	853	368
シンジケートローン組成費の償却費	42	39
為替差損(純額)	—	393
リースに係る利息費用	971	902
その他	29	34
合計	1,895	1,736

要約中間連結財務諸表の注記

12. 法人所得税費用

中間連結会計期間の税金費用は、年間の見積利益総額に適用される税率を用いて計上しております。
法人所得税費用の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2023 単位:百万円 (未監査)	2022 単位:百万円 (未監査)
法人所得税	1,272	537
繰延法人所得税	(222)	598
合計	1,050	1,135

13. 有形固定資産

2023年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間において、遊技機18,334百万円(2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間:14,339百万円)及び航空機25,823百万円(2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間:7,964百万円)を取得しております。

その結果、2023年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における有形固定資産の取得は50,220百万円(2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間:24,439百万円)となりました。

当社の減損損失におけるキャッシュ・フローの算定においてパチンコホール運営では、収入成長率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響前の(2020年3月期の売上)水準まで5.5%から8.4%の範囲で回復すると見込んでおります。なお、2020年3月期の水準まで回復した後の収入成長率は0と見込んで将来キャッシュ・フローを算定しております。

当社グループは、有形固定資産の帳簿価格について、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候の有無を判定するにあたり、有形固定資産は概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最少の資金生成単位(事業活動を基準に識別した資金生成単位)でグルーピングを行っております。

パチンコホール運営では、事業活動を基にそれぞれのパチンコホールを資金生成単位としております。資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値か使用価値のうち、いずれか高い金額としております。経営者によって承認された使用価値の見積りのための基礎は、資金生成単位の重要な資産の残存耐用期間、割引率、収入成長率、顧客からの貸玉収入及び営業費となります。

資金生成単位の重要な資産の残存耐用期間は、使用価値が算定される期間となります。当社グループは、現在の市場における貨幣の時間的価値及び資金生成単位に係る固有の状況が反映された税引前の率を使って割引率を見積もっております。

また、2023年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における固定資産減損損失は、主にパチンコ店舗毎の資金生成単位の回収可能額を見直した結果、326百万円(2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間:977百万円)となりました。

また、その資金生成単位の営業結果からのキャッシュ・フローの予測を割引いたレートは2.90%(2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間:3.49%)です。

14. キャピタル・コミットメント

前連結会計年度及び当中間連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	2023 9月30日現在 単位:百万円 (未監査)	2023 3月31日現在 単位:百万円 (監査済)
設備投資		
有形固定資産の購入コミットメント	9,473	20,652
合計	9,473	20,652

上記には、当中間連結会計期間及び前連結会計期間末日現在でそれぞれ9,124百万円及び16,292百万円の航空機購入に対するコミットメントが含まれております。

15. 売上債権

売掛金の通常の回収期間は、30日以内であります。

請求書の日付に基づいた、売上債権の年齢分析は以下のとおりであります。

	2023 9月30日現在 単位:百万円 (未監査)	2023 3月31日現在 単位:百万円 (監査済)
1日から30日	415	384
31日から60日	6	14
60日超	16	9
合計	437	407

要約中間連結財務諸表の注記

16. 仕入債務及びその他の債務

	2023 9月30日現在 単位:百万円 (未監査)	2023 3月31日現在 単位:百万円 (監査済)
仕入債務	980	985
ホールの建設とシステムにかかる未払金	1,226	1,390
法人所得税以外の税金費用	1,469	2,613
遊技機にかかる未払金	3,514	3,801
未払人件費	5,969	4,886
広告宣伝にかかる未払金	132	152
社宅にかかる未払家賃	171	193
その他	929	712
合計	14,390	14,732

請求書の日付に基づいた、仕入債務の時系列分析は以下のとおりであります。

	2023 9月30日現在 単位:百万円 (未監査)	2023 3月31日現在 単位:百万円 (監査済)
1日から30日	980	985
31日から60日	—	—
60日超	—	—
合計	980	985

17. 自己株式

自己株式の、2023年9月30日及び2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における変動は、下記のとおりです。

9月30日に終了する6ヶ月の会計期間					
注記	2023		2022		
	株式数 単位:株	金額 単位:百万円 (未監査)	株式数 単位:株	金額 単位:百万円 (未監査)	
期首残高	788,800	70	297,400	35	
期中増加 (i)(ii)	7,688,600	692	5,317,800	641	
期中減少 (iii)	(7,746,200)	(689)	(5,385,200)	(651)	
期末残高	731,200	73	230,000	25	

注：

- (i) 「期中増加」7,688,600株は、下記の要因によるものであります。

日本における会社法（以下、会社法）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得7,688,600株

当社は、2023年6月23日に定時株主総会を開催し、最大71,348,629株の自己株式の取得が可能となる決議が採択されました。

- (ii) 「期中増加」5,317,800株は、下記の要因によるものであります。

日本における会社法（以下、会社法）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得5,317,800株

当社は、2022年6月23日に定時株主総会を開催し、最大72,256,549株の自己株式の取得が可能となる決議が採択されました。

- (iii) 「期中減少」7,746,200株及び5,385,200株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

香港証券取引所の上場規則（以下、上場規則）は、全ての買戻された株式の上場が買戻しと同時に自動的に失効し、買戻された株式の株券も買戻しの決済後合理的に可能な限り速やかに失効・破棄しなければならない、と定めています。上場規則10.06(5)にしたがい、全ての買戻された株式は不当な遅延なく消却され、当該株券は失効・破棄されます。当社の発行済株式及び資本剰余金もまたそれに応じて減少します。

要約中間連結財務諸表の注記

18. 配当金

2023年9月30日及び2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間において、当社が支払った配当金は以下のとおりであり、要約中間連結持分変動計算書に記載されております。

株主への配当金	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	2023 一株当たり 配当額 単位:円	配当金 総額 単位:百万円 (未監査)	2022 一株当たり 配当額 単位:円	配当金 総額 単位:百万円 (未監査)
期末配当支払額	2.50	1,783	2.60	1,878
		1,783		1,878

2023年11月27日、当社の取締役会は、当社の株式1株当たり2.50円の中間配当を決定しました（2024年1月12日に当社の株主に支払う予定）。

19. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益は、以下の事項に基づき計算されております。

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2023 単位:百万円 (未監査)	2022 単位:百万円 (未監査)
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,873	1,187
普通株式の加重平均株式数(株)	711,697,552	720,516,906
基本的1株当たり中間利益(円)	2.6	1.6

2023年9月30日及び2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間において、希薄化潜在普通株式は存在しませんので、2023年9月30日及び2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間においては、希薄化後1株当たり中間利益は基本的1株当たり中間利益と相違ありません。

20. 金融商品の公正価値

当中間連結会計期間末における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	(2023年9月30日現在)		(2023年3月31日現在)	
	百万円 (未監査)		百万円 (監査済)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,717	1,717	1,706	1,706
償却原価で測定される金融資産				
賃借保証金	5,718	5,720	5,824	5,924
リース債権	8,764	8,764	8,561	8,561
デリバティブ				
ヘッジに指定された金融資産	494	494	91	91
合計	16,693	16,695	16,182	16,282
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	87,607	87,607	72,167	72,167
合計	87,607	87,607	72,167	72,167

要約中間連結財務諸表の注記

(a) 公正価値の評価

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格です。

公正価値の算定に用いたインプットの信頼性についての目安とするため、当グループは金融商品を会計基準で規定された3つのレベルに区分しました。

各レベルについての説明は以下のとおりです。

レベル1のインプット： 当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債の活発な市場での未調整の公表価格

レベル2のインプット： 上記の見積額以外で、直接的又は間接的に資産又は負債から観察可能なデータ

レベル3のインプット： 資産又は負債の市場において観察不能なデータ

活発な市場のある金融商品の公正価値は貸借対照日時点の市場価格に基づいて算出しています。活発な市場とは、取引所市場、ディーラー市場、ブローカー市場、産業グループ、プライシングサービス及び規制機関等により、市場価格が容易に且つ定期的に入手できる場合であり、この市場価格が実際に、また定期的に発生する公正な市場取引を反映した市場をいいます。当社グループが保有する金融資産のうち、活発な市場における直近のビット価格(買呼値)を用い評価している金融資産をレベル1として分類しております。レベル1分類している金融資産は、上場株式により構成されております。

活発な市場のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算出しています。これらの評価技法は、観察可能な市場データで入手可能なものを最大限に利用し、固有の見積りの利用は最小限にしております。金融商品の公正価値の算定に必要な全ての重要なインプットに観察可能な市場データがある場合、金融商品はレベル2に分類されます。

重要なインプットが観察可能な市場データにより入手できない金融商品はレベル3に分類しております。レベル3に分類された金融商品は、主として活発な市場のない有価証券です。

(b) 認識している公正価値測定値

経常的な公正価値測定により認識している金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

2023年9月30日現在の公正価値分類の開示: 公正価値の評価				
分類	レベル1 単位:百万円 (未監査)	レベル2 単位:百万円 (未監査)	レベル3 単位:百万円 (未監査)	合計 単位:百万円 (未監査)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	482	—	—	482
日本上場有価証券	778	—	—	778
その他	—	—	457	457
デリバティブ				
ヘッジに指定された金融資産	—	494	—	494
合計	1,260	494	457	2,211

2023年3月31日現在の公正価値分類の開示: 公正価値の評価				
分類	レベル1 単位:百万円 (監査済)	レベル2 単位:百万円 (監査済)	レベル3 単位:百万円 (監査済)	合計 単位:百万円 (監査済)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	686	—	—	686
日本上場有価証券	576	—	—	576
その他	—	—	444	444
デリバティブ				
ヘッジに指定された金融資産	—	91	—	91
合計	1,262	91	444	1,797

当グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間の末日において認識しております。

当中間連結会計期間中、レベル1、2、3の間での振替はありません。

要約中間連結財務諸表の注記

(c) 公正価値の算定に用いた評価技法

金融商品の評価に用いる具体的な評価技法には以下のものが含まれております。

- ・ 純資産価値法に基づく評価
- ・ 類似した金融商品の市場相場価格又はディーラー相場価格
- ・ 割引キャッシュ・フロー分析

これらにより実施された公正価値の見積りは、すべてレベル3に含まれております。

(d) 重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定(レベル3)

レベル3に分類された金融商品の、2023年9月30日及び2022年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における変動は、下記のとおりです。

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2023 単位:百万円 (未監査)	2022 単位:百万円 (未監査)
期首残高	444	877
その他の包括利益の増減	21	42
購入	3	1
売却	(11)	(1)
その他	—	(451)
中間期末残高	457	468

(e) 評価プロセス

当社グループの財務責任者は、財務報告のために必要な資産及び負債の公正価値の評価について責任を負っております。財務責任者は、取締役会に直接、公正価値に関する報告を行っております。評価方法に関するディスカッションは、取締役と財務責任者との間で、少なくとも年2回は行われます。

21. 企業結合

(a) 吸収分割の概要

当社グループは2023年7月31日に株式会社敬愛による当社子会社である株式会社ダイナムを承継会社とする会社分割によりパチンコ事業の一部を承継しました。

(b) 吸収分割の目的

当社グループの将来の企業業績を高めるよう、当社グループは市場規模のある商圈に出店を展開しておりますが、新規出店では顧客確保が確実に担保できないため、新店舗地域の既存顧客を有している事業買収による出店を選択するに至りました。

(c) 取得日現在における支払対価、取得した資産及び引受けた負債

	公正価値 百万円
支払対価の公正価値(現金)	4,066
現金及び現金同等物	54
有形固定資産	1,543
使用権資産	3,048
その他資産	24
繰延税金資産	797
リース負債	(3,048)
その他負債	(170)
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,248
のれん	1,818

当該吸収分割に係る取得関連費用65百万円は連結損益計算書の一般管理費に計上しております。

また、のれんの発生要因は、主に当社グループのパチンコ事業で期待される超過収益力に起因するものであります。上記の資産及び負債の公正価値は取得日時点で認識された金額であり、中間決算においては償却等が行われています。

(d) 業績に与える影響

本件吸収分割による2024年3月期の要約中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(e) プロフォーマ情報

当期期首に当該取得を実施した場合の当中間決算の連結営業収入及び中間利益への影響については、重要ではないため、当該プロフォーマ情報の記載をしておりません。

用語の定義

本中間報告書（独立監査人による要約中間連結財務情報のレビュー報告書部分を除く）においては、文脈上別異に解すべき場合を除き、下記の用語は下記に記載された意味を有します。

「Business Partners」 ビジネスパートナーズ	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ビジネスパートナーズ
「Cabin Plaza」 キャビンプラザ	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社キャビンプラザ
「Director(s)」 取締役	当社の取締役
「Dynam」 ダイナム	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ダイナム
「Dynam Aviation」 ダイナムアビエーション	アイルランドにおいて有限責任で設立された、当社の完全子会社であるDynam Aviation Ireland Limited
「Dynam Business Support」 ダイナムビジネスサポート	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ダイナムビジネスサポート
「Dynam Hong Kong」 ダイナム香港	香港において有限責任で設立された、当社の完全子会社であるDynam Hong Kong Co., Limited
「Eurasia Foundation (from Asia)」 一般財団法人ユーラシア財団 from Asia	日本で設立された一般財団法人の一般財団法人ユーラシア財団 from Asia
「high playing cost」 高貸玉	パチンコ玉1個当たり4円及びパチスロメダル1枚当たり20円の遊技費用
「low playing cost」 低貸玉	パチンコ玉1個当たり4円未満及びパチスロメダル1枚当たり20円未満の遊技費用
「Nihon Humap」 日本ヒュウマップ	日本において有限責任で設立された、当社完全子会社である株式会社日本ヒュウマップ
「Reporting Period」 報告対象期間	2023年4月1日から2023年9月30日までの期間
「Rich-O」 リッチオ	日本において有限責任で設立されたリッチオ株式会社
「SAC」 SAC	香港において有限責任で設立され、佐藤洋治氏が100%保有するSato Aviation Capital Limited
「Yume Corporation」 夢コーポレーション	日本において有限責任で設立された、当社完全子会社である夢コーポレーション株式会社



DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.

表紙について

明治の頃から使われていた人力車は、単なる移動手段ではなく、日本では特有の「おもてなし」の精神が宿った一つの文化。ステークホルダーとのつながりを大切に思う企業精神と結び付く。